

インターネット犯罪・事件・訴訟の概要

牧野 二郎 ● 弁護士

オークション詐欺や架空請求など一般利用者の被害急増 ウイルス感染率は減少、情報漏えいは管理ミス目立つ

最近のインターネット犯罪、事故の特徴は二極化していると見ることができる。ネットオークションなどの爆発的な広がりを背景にした詐欺事犯の急増や、架空請求が携帯電話に波及するなど、犯罪が一般利用者の中に広がっている。同時に、内部犯罪も進行している。情報を取り扱う機関（銀行、セキュリティ企業、通信会社など）に勤務し、情報を取り扱う担当者による犯行が特徴的である。

■ サイバー犯罪

サイバー犯罪は2004年に比べ、2005年は1.5倍に増加しているが、とくに不正アクセス禁止法違反が前年度比で2倍に、ネットワークを利用した詐欺が2.6倍になった。コンピュータを利用した電磁的記録対象犯罪は微増だが、内部犯行が特徴的である。セキュリティシステムの担当者が、指紋認証システムのデータやプログラムを改ざんして、重要なデータを盗み出す犯行が報告されており、セキュリティ対策そのものがブラックボックス化している危険が指摘されている。外注に任せきりにせず、また、担当者一人に任せず、複数の専門家が分掌し、相互に牽制、点検する体制を確保するなどの対策が必要となる。

オークションサイトを舞台とした詐欺行為の横行も目立つ。手口は古典的とも言えるもので、架空の出品をして、落札者から送金させるといったものが多い。2005年に検挙された詐欺犯だけで実に1,400件に及び、サイバー犯罪総数の約半数に近い数値となっている。

■ 不正アクセス

不正アクセス禁止法違反が277件検挙されているが、前年度比で約2倍となっている。個人情報を入力するためにフィッシングサイトを作り、銀行などのアクセスに利用する識別符号を収集し、それを利用して銀行から現金を引き出すといった犯行が目立っている。正規のサイトであると信じてID、パスワードを詐取されるケースが多数あると考えられ、詐取した情報が今後悪用される危険が高い。財産を狙う詐欺行為の前段階として、個人情報を盗み出す方法として不正アクセス行為が行われる面が強くなっている。

■ コンピュータウイルス

コンピュータウイルスは引き続き新種が作られ、蔓延しているが、同時にウイルス対策が効果を発揮していることから、感染被害は確実に減少している。2004年に1.2%あった感染率は、2005年には0.4%に減少した。ただし、最近ウイルス対策ソフトを停止させたり、最新のパターンファイルのダウンロードを妨害する「ボットウイルス」が認められるようになり、注意が必要である。このウイルスは感染すると、外部からコントロールされ、ウイルスやスパムの頒布やほかのパソコンへのDDoS攻撃の基地にされる危険があり、それらの感染したパソコンが、「ボットネットワーク」を構成しているせいで行動するといった危険も指摘されている。十分な対策と確実な除去が必要である。

■ 個人情報漏えい

個人情報保護法施行の影響で厳しい管理が進んだ面と、いまだに管理されていないずさんな面とが現れている。セキュリティの専門家や指導的立場にある者の手元から重要な顧客情報が漏えいする事件があり、業務の改善が必須であることが明らかになっている。専門家といえどもミスを犯すものであり、個人の注意力に依存することの危険性が示されたといえる。銀行の内部者が暴力団関係者に個人情報を横流しするといった事件も発生しており、内部者による犯行にも十分な注意が必要である。また、個人情報を狙った不正アクセス行為が多発しており、その方法も高度化しているため、サーバーの管理など十分な対策が必要になっている。

■ Winny問題

PtoPソフトとして有名になったWinnyをインストールしたパソコンからの個人情報漏えいが指摘されてきたが、最近ではWinnyを狙うウイルス（Antinny、山田オルタナティブなど）が横行し、これに感染して個人情報を漏えいするケースが目立っている。そのため政府ではWinnyの利用停止を呼びかけているが、漏えいの経路は情報の自宅への持ち出しによるものがほとんどであることから、情報の持ち出しや私物パソコンへの記録を規制するなどの対策が必要とされる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp